

アメリカにおける大学の家政教育カリキュラムの比較研究 (第2報)

○古寺浩 (金城学院大短大), 東珠実 (湘山女学園大生活科学), 柿野成美 (消費者教育支援センター)
 鈴木真由子 (新潟大教育), 田崎裕美 (日本大短大(非)), 増田啓子 (常葉短大環境システム研究所)
 吉本敏子 (三重大教育), 村尾勇之 (東京家政学院大家政)

【目的】前報では、1998年1月時点でのアメリカ家政学会(AAFCS)に登録していた154の大学の家政系組織名称と、1995年に本研究で独自に行った調査で把握された名称とを比較しこの間、Home EconomicsからFamily & Consumer Sciencesへの変更が多数見られたという実態などを明らかにした。本報では、アメリカの家政系大学組織のカリキュラムに影響力を持つ学会のAccreditationセクションの活動実態を歴史的に明らかにするとともに、各大学の公開資料からカリキュラムの設置理念・目的を把握し、Home Economics、Family & Consumer Sciences、Human Ecologyといった組織名称系間の比較を試みる。

【方法】①学会Accreditationセクションの活動の実態について、学会誌、文献、学会開設のHome Pageなどから情報収集し、歴史的経緯もふまえながら、その理念・目的・方法などを明らかにする。②各大学の公開資料から1999年1月時点での学部・学科など家政系組織名称実態を把握し、1995年及び1998年の実態と比較する。③同様な方法で、各大学の家政系カリキュラムの設置理念・目的を把握し、各名称系間の比較をする。④特に、Home Economicsから他の名称へ変更した事例について事前事後の詳細な比較を行い、名称変更の結果がカリキュラム内容などにどのように反映されているのかを検討する。

【結果】①学会Accreditationセクションの活動は、1950年代から活発化し、大学家政教育の標準化とその向上のための活動が現在に至るまで積極的になされてきた。②1998年時点でHome Economicsを組織名称に用いていた28校のうち10校が1999年時点で名称変更した。③④各名称系ごとに独自の設置理念・目的表現が見られたが、共通部分も多く見られた。